

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

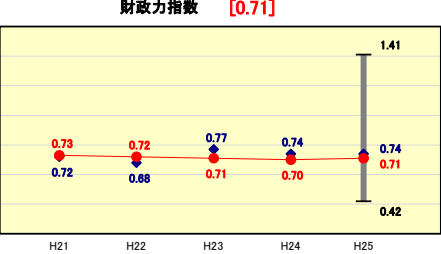
人口	113,414	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	112,077	人(H26.1.1現在)			
面積	111.79	km <sup>2</sup>			
歳入総額	42,662,623	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	40,772,681	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,585,200	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.7	%
標準財政規模	24,464,263	千円	得 来 負 担 比 率	44.5	%
地方債現在高	47,320,611	千円	市 町 村 類 型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
			( 年 度 毎 )	H24 III-1 H25 III-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

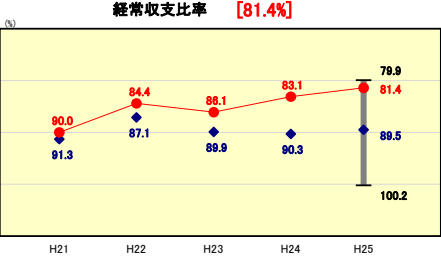
類似団体内順位 50/88 全国平均 0.49 香川県平均 0.55



**財政力指数の分析欄**  
 本市の財政力指数は、近年一定の傾向にあるが、類似団体に比して下回って推移している。  
 引き続き歳入環境が厳しい中において、今後は公債費の需要額が増加するため、景気回復による市税収入増への期待や交付税依存の傾向が強まる見込である。

#### 財政構造の弾力性

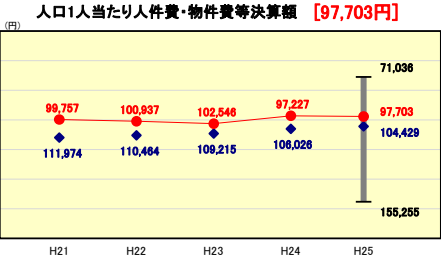
類似団体内順位 3/88 全国平均 90.2 香川県平均 85.2



**経常収支比率の分析欄**  
 学校施設の耐震化など安全安心まちづくり事業に活用してきた合併特例債の市債の償還が本格化してきたことなどにより、歳出全体が増となったものの、一部有力企業の法人市民税等の歳入増により、経常収支比率は改善し、依然として類似団体等に比べても財政の健全化は維持されている。  
 なお、今後合併算定替の縮減による交付税の減額が見込まれるため、引き続き、経常経費の圧縮と経常一般財源の確保に取り組み、歳入に見合う歳出構造を維持しながら臨時的経費の充当可能な財源の捻出に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

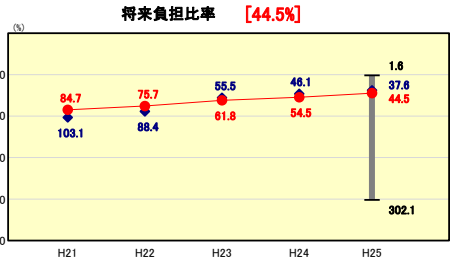
類似団体内順位 31/88 全国平均 116,288 香川県平均 110,662



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費は増加傾向にあるものの、国に合わせた給与の減額措置や退職者数の減等により人件費が減となっていることから、1人当たりの決算額は一定額で推移し、類似団体との比較においても少ない経費を維持している。  
 今後も、予算編成のみならず、予算の執行段階においても歳出の抑制に努め経費の削減を図っていく。

#### 将来負担の状況

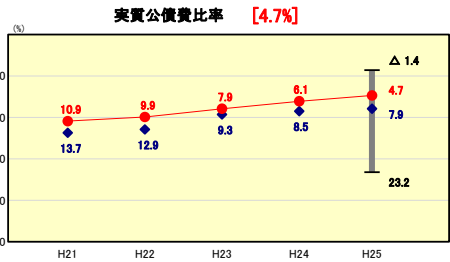
類似団体内順位 47/88 全国平均 51.0 香川県平均 41.3



**将来負担比率の分析欄**  
 学校施設の耐震化等の安全安心のまちづくり事業の推進などにより、その財源として活用している市債の現在高は増加傾向にあるものの、職員数の減による退職手当負担見込み額や一部事務組合の償還金にかかる本市の負担見込み額の減により、将来負担比率は改善傾向にある。  
 しかしながら、今後予定されている庁舎建替えや公共施設の耐震化等の課題に対応するため、市債の発行増は避けられないことから、今後も有利な地方債の活用にも、市の実質負担額の軽減を図っていく。

#### 公債費負担の状況

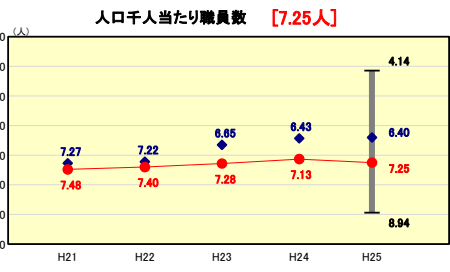
類似団体内順位 27/88 全国平均 8.6 香川県平均 9.3



**実質公債費比率の分析欄**  
 合併特例債の償還が本格化し始めたことなどにより公債費は増加しているものの、一部有力企業からの税収増などにより標準財政規模が大きくなったことなどから、実質公債費比率は改善されており、類似団体と比較しても低率で推移している。  
 今後も合併特例債をはじめとする市債の償還額が増加することや、庁舎建替えなど公共施設の耐震化や老朽化対策などへの対応が必要であるため、丸亀市中期財政フレームによる厳格な公債費管理に努める。

#### 定員管理の状況

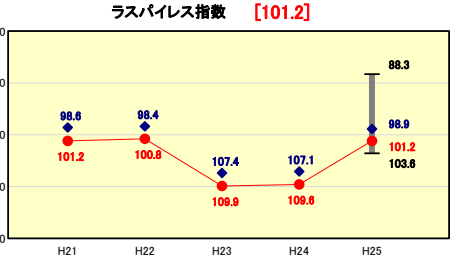
類似団体内順位 64/88 全国平均 6.96 香川県平均 7.14



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比較すると、保育所などの設置数が多いことや一部業務が直営であることなどから、民生・衛生部門の職員数が多くなっており、人口千人当たりの職員数も類似団体よりも高い数値となっている。  
 今後も引き続き、本市の実情や特色などを踏まえた上で業務の民間委託などを検討するとともに、「丸亀市定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 73/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成24年度から実施されていた給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに加え、平成25年10月から平成26年3月までの間、国からの要請等を踏まえた減額措置に取組んだ結果、大きく指数が低下したものの、給与構造改革の導入が2年遅れとなったことや、初任給基準が4号上位のため、類似団体と比較すると高い指数となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

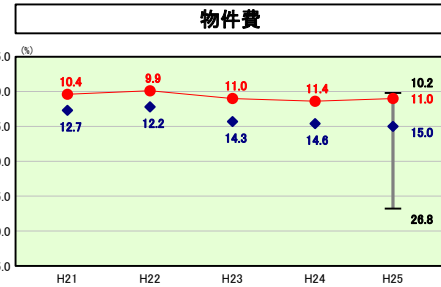
香川県丸亀市

## 経常収支比率の分析

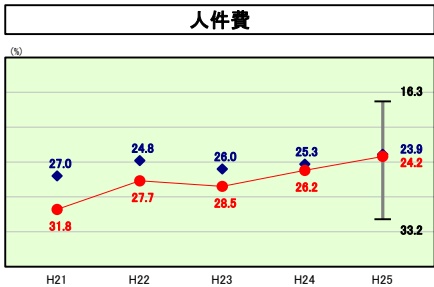
人口	113,414	人(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	112,077	人(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	111.79	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	4.7	%
歳入総額	42,662,623	千円	得  茶  負  担  比  率	44.5	%
歳出総額	40,772,681	千円	市  町  村  類  型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実収支	1,585,200	千円	(  年  度  毎  )	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	24,464,263	千円			



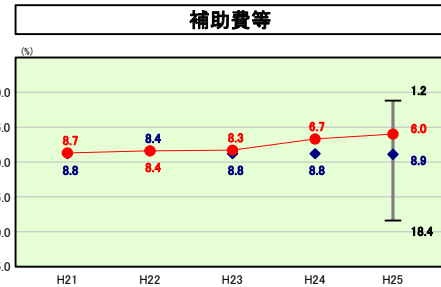
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



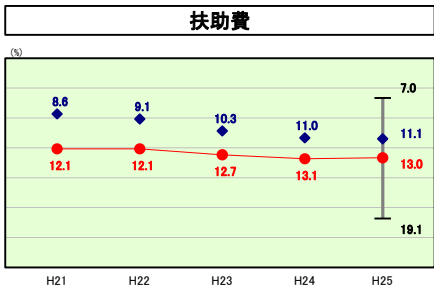
**物件費の分析欄**  
 民間委託の推進などにより増加傾向にはあるものの、類似団体との比較においては依然として低い比率となっている。今後は、新たに整備した丸亀市民球場などの維持管理経費の増加が懸念されるが、充当財源の確保や予算執行段階での歳出抑制に努めていく。



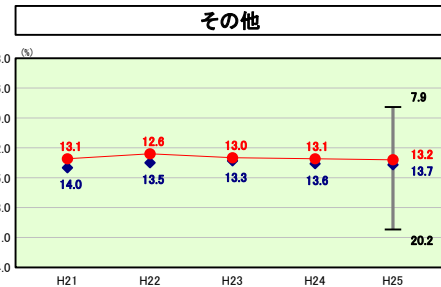
**人件費の分析欄**  
 これまでの行財政改革により人件費の総額抑制に取り組んだ結果、人件費は着実に削減できており、類似団体と比較しても近似値となってきている。今後も引き続き、「丸亀市定員適正化計画」の実行により、職員数及び人件費の適正化に努めていく。



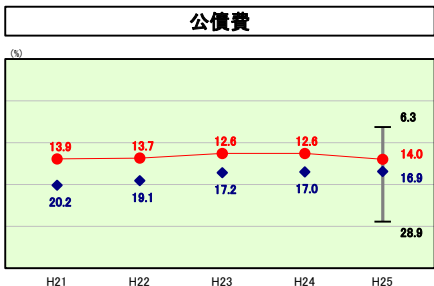
**補助費等の分析欄**  
 丸亀市補助金等見直し基準に基づき見直しに取り組む中で、補助費等は減少傾向にあり、類似団体との比較においても低率となっている。今後も補助金等の見直しを実施し、補助費等の適正化に努める。



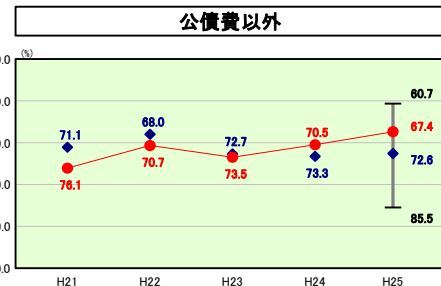
**扶助費の分析欄**  
 これまでも市単独事業の見直しなどに取り組んでいるものの、子育て支援施策の充実などにより、類似団体と比較すると高い数値となっている。今後は、国の制度改革等の動向にも注視しながら、引き続き本市施策の見直しに取り組んでいく。



**その他の分析欄**  
 経年劣化による施設の維持補修費等が増加傾向にあるものの、類似団体との比較においては、低い額を維持している。今後は、公共施設等全体の状況把握や公共施設等総合管理計画の策定・推進などにより、経費削減に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 近年発行している合併特例債の本格的な償還が開始したことなどから公債費は増加に転じたものの、類似団体と比較すると低い数値となっている。今後は、合併後に重点的に取り組んできた学校教育施設の耐震化事業等の財源として活用した合併特例債をはじめとする市債の償還額が増加するため、公債費の推移については特に注視していく。



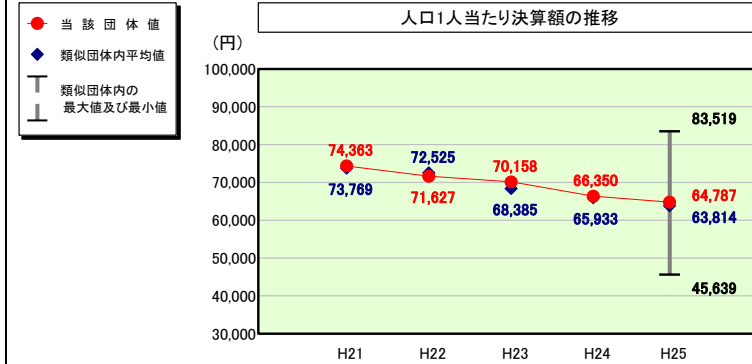
**公債費以外の分析欄**  
 人件費の削減などにより類似団体との比較においては低額となっている。今後も、職員数の適正化をはじめ、丸亀市行政改革プランや行政評価結果に基づき、事務事業の改善に取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県丸亀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

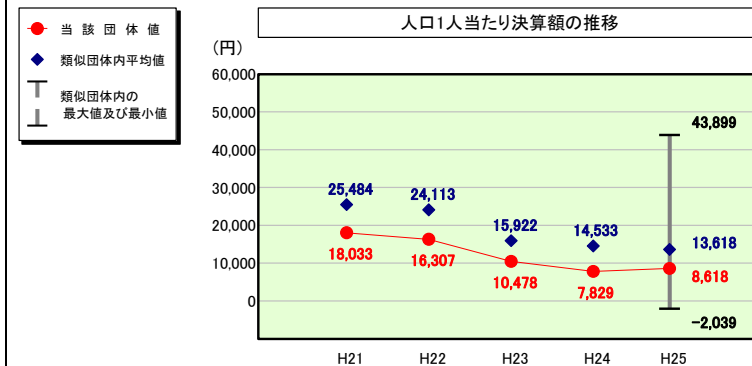
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,948,392	61,266	58,402	4.9
賃金(物件費)	557,305	4,914	4,003	22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	254,393	2,243	3,781	▲40.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249,208	2,197	2,386	▲7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,468	1,291	1,344	▲3.9
▲退職金	▲808,021	▲7,125	▲6,701	6.3
合計	7,347,745	64,787	63,814	1.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	6.40	0.85
ラスパイレス指数	101.2	98.9	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

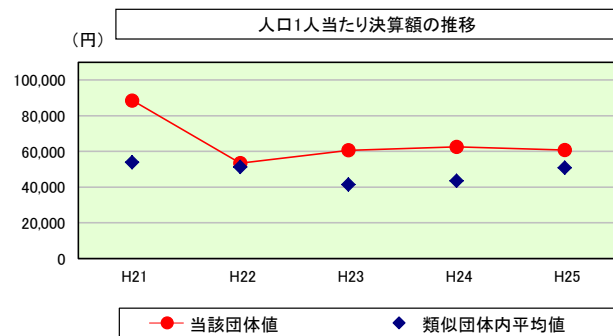


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,638,944	32,085	38,473	▲16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	557,435	4,915	10,015	▲50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	70,691	623	1,507	▲58.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,825	60	1,079	▲94.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	5	▲100.0
▲特定財源の額	▲68,188	▲601	▲7,129	▲91.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,228,294	▲28,465	▲30,363	▲6.3
合計	977,419	8,618	13,618	▲36.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

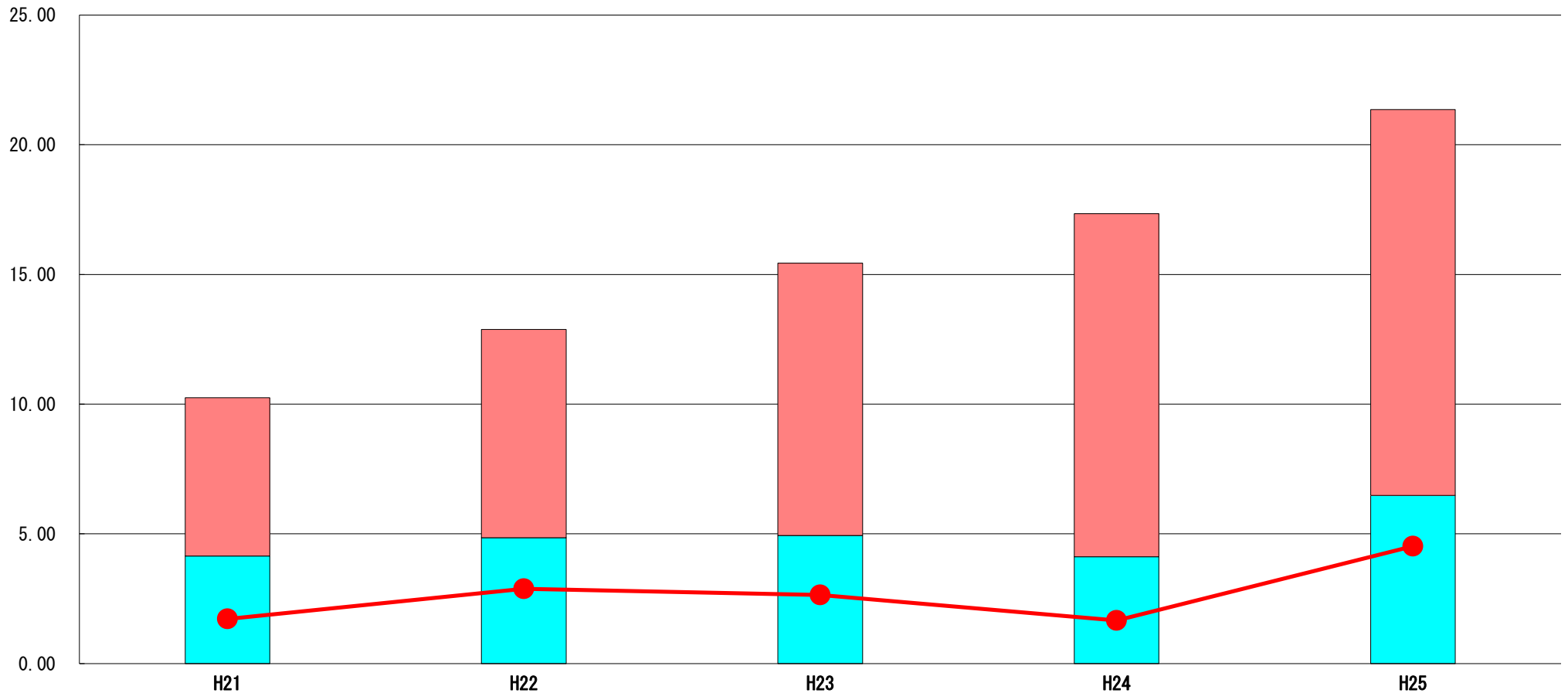
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	9,886,357	88,529	111.2	53,925	7.7	103.5
うち単独分	7,165,778	64,167	179.1	34,260	13.9	165.2
H22	5,983,600	53,464	▲39.6	51,263	▲4.9	▲34.7
うち単独分	4,104,703	36,676	▲42.8	29,061	▲15.2	▲27.6
H23	6,804,950	60,665	13.5	41,433	▲19.2	32.7
うち単独分	4,527,023	40,358	10.0	22,351	▲23.1	33.1
H24	7,105,697	62,540	3.1	43,493	5.0	▲1.9
うち単独分	3,553,972	31,280	▲22.5	23,254	4.0	▲26.5
H25	6,893,148	60,779	▲2.8	50,840	16.9	▲19.7
うち単独分	3,068,879	27,059	▲13.5	25,367	9.1	▲22.6
過去5年間平均	7,334,750	65,195	17.1	48,191	1.1	16.0
うち単独分	4,484,071	39,908	22.1	26,859	▲2.3	24.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

香川県丸亀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.11	8.03	10.49	13.22	14.88
 実質収支額		4.14	4.85	4.94	4.12	6.48
 実質単年度収支		1.72	2.88	2.64	1.66	4.52

## 分析欄

財政調整基金は、近年増加傾向で推移しているが、今後本格化していく市債の償還や庁舎整備など残された課題に対応していくため、基金の残高確保に努める。

実質収支は、一部有力企業による税収増により比率が大幅に上昇したが、今後も予算編成時のみならず、予算執行段階での歳出抑制に取り組み、実質収支の維持を図っていく。

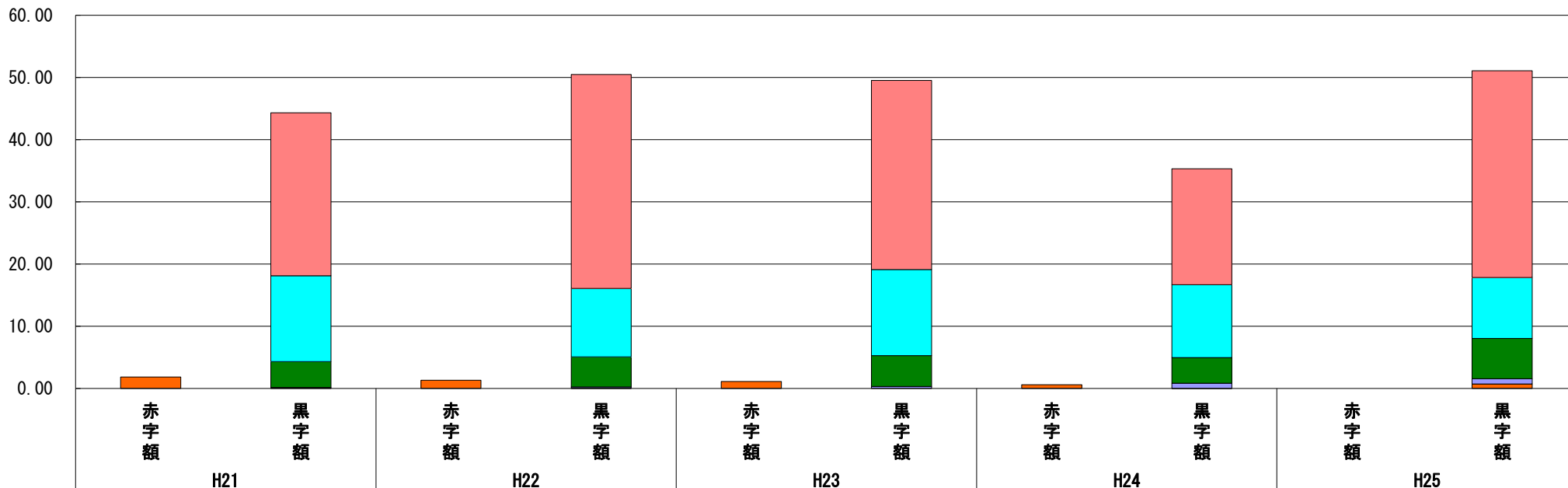
実質単年度収支においても、一部有力企業による税収増により比率が大幅に上昇したが、引き続き基金の取崩抑制と残高確保に努めながら、実質単年度収支の黒字を維持していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

香川県丸亀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
競艇事業会計		26.19	34.38	30.42	18.66	33.22
水道事業会計		13.80	11.02	13.84	11.69	9.80
一般会計		4.14	4.85	4.94	4.12	6.48
介護保険特別会計		0.10	0.18	0.33	0.84	0.85
国民健康保険特別会計		▲ 1.84	▲ 1.34	▲ 1.12	▲ 0.62	0.70
駐車場特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.01	0.01	0.01
農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.01	0.00	0.01	0.00

## 分析欄

国民健康保険特別会計は、医療給付費の継続的な増加により赤字補てんは続いているが、累積収支が黒字に転じた。その他の特別会計及び企業会計は黒字を維持している。  
今後も市全体として黒字基調を維持していく。

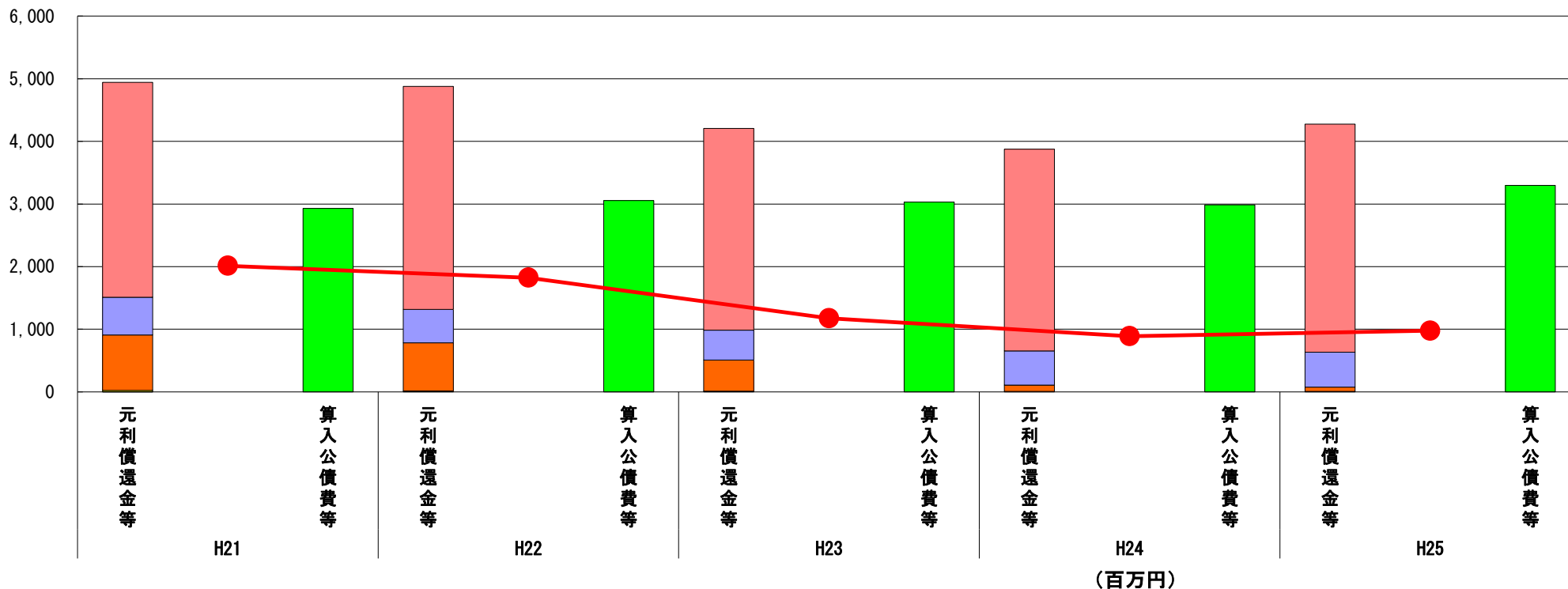
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県丸亀市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	3,434	3,562	3,219	3,221	3,639
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	602	535	477	549	557
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	886	768	500	99	71
	債務負担行為に基づく支出額	21	15	10	8	7
	一時借入金の利子	1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,931	3,056	3,031	2,988	3,297
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,013	1,824	1,175	889	977

## 分析欄

元利償還金は、合併特例債の償還が本格化し始めたことなどから、増加に転じ、公営企業債も増加傾向にある。

一方で、一部事務組合の償還金に対する負担金は減少しており、債務負担行為に基づく支出額も減少傾向にある。

さらに、算入公債費等については、交付税措置の有利な地方債を活用することにより、一定額を維持している。

以上のことから、現時点では実質公債費比率の分子は一定の水準を維持している。

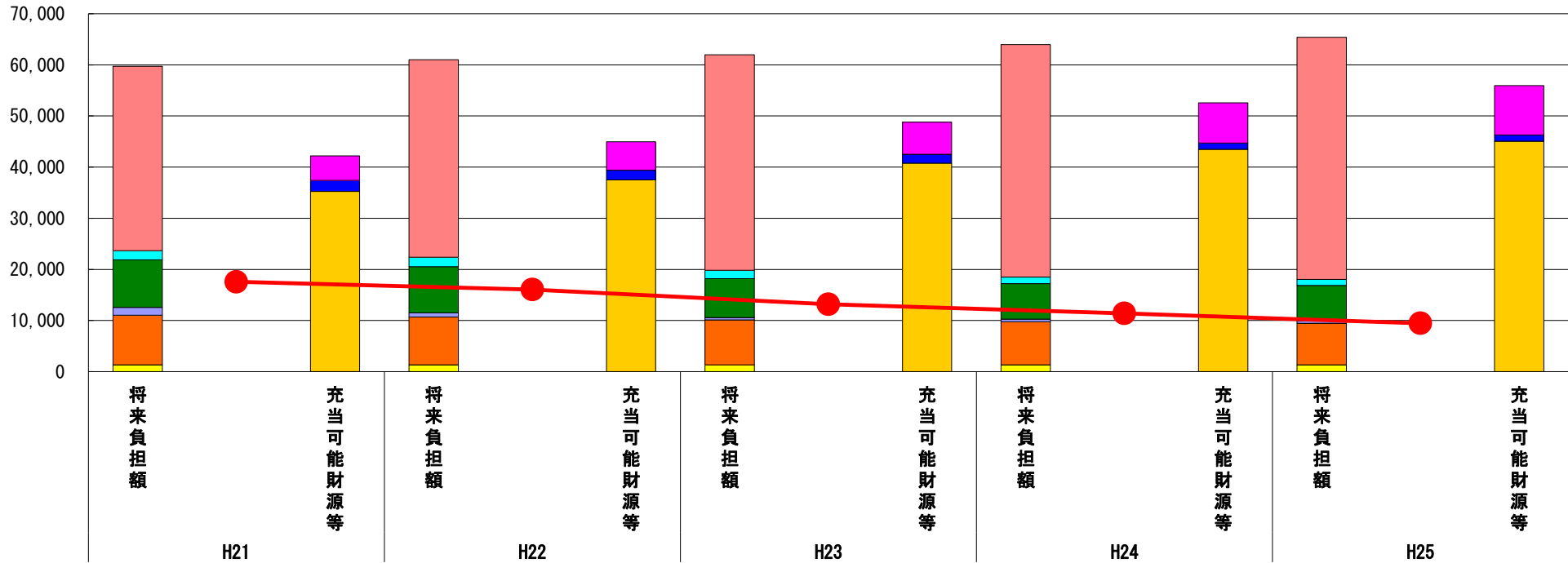
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県丸亀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,094	38,648	42,126	45,472	47,321
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,781	1,842	1,640	1,257	1,182
	公営企業債等繰入見込額		9,309	9,021	7,607	6,983	6,972
	組合等負担等見込額		1,504	829	457	488	465
	退職手当負担見込額		9,698	9,328	8,762	8,426	8,090
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,757	5,600	6,253	7,864	9,621
	充当可能特定歳入		2,167	1,872	1,738	1,237	1,245
	基準財政需要額算入見込額		35,254	37,503	40,789	43,467	45,060
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,558	16,051	13,162	11,409	9,455

#### 分析欄

安全安心のまちづくりとして実施している公共施設の耐震化等の財源手当として、合併特例債をはじめとする市債を発行しており、市債残高は増加しているが、公営企業債や一部事務組合の償還終了に伴い負担見込額が減少するとともに、退職手当の負担見込額も職員数の減により減少を続けている。また、充当可能基金の増加が続いていることにより、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。